事務事業評価表

１．基本事項

作成日　令和08年06月15日(月)

事務事業	道路・水路境界確認事業	担当課	道路管理課	担当係	調査係	管理番号	48421

総合計画					
大項目	5	快適で利便性の高いまち	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務
中項目	2	交通アクセスの便利なまちづくり	根拠法令個別計画等	道路法	
小項目	1	道路・交通環境整備の推進			
主要プロジェクト					

事業概要	道路・水路境界申請に基づく境界確認事務を実施するもので、道路・水路と民有地との境界を確定させ、境界点の測量及び境界標の設置をし、適正な道路・水路用地の管理を行う事業である。
目的 ※何のために	道水路とこれに隣接する土地との境界について、隣接土地所有者からの申請を受けて相互にその意思を確認し、確認された内容を将来にわたって明確にする。
対象 ※誰・何を対象に	道水路の確認申請を受けた用地
手段 ※どのように	基本的には担当職員により、資料収集、現地調査測量、図面作成、現地立会い等を行う。
成果 ※何を求めるか	境界の確定により、申請地と道路又は水路との境界を明確にし、道水路の用地を適正に管理できる。
執行体制	■職員 ■一部委託 □全部委託 □指定管理 □市民ボランティア □NPO等 □その他(　　)

事務事業を構成する予算事業

区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	8	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	道路境界測量事業	3,510,367

本事業の主な業務

・境界確認申請の受付	・
・境界復元	・
・道路・水路の境界確認事務	・
・基準点管理	・
・ＧＩＳを活用した過去資料電子化	・
・	・

２．事業費（投入コスト）

※令和７年度は決算見込み額です。

単位：円

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画			・ＧＩＳを活用した過去資料電子化	・ＧＩＳを活用した過去資料電子化	・ＧＩＳを活用した過去資料電子化	・ＧＩＳを活用した過去資料電子化	・ＧＩＳを活用した過去資料電子化	
事業費	予算（現額）		2,568,000	2,686,000	3,564,000	3,746,000	3,938,000	
	決算額		2,347,851	2,425,099	3,350,613	3,510,367	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,347,851	2,425,099	3,350,613	3,510,367	3,938,000	
人件費	従事職員数（人）		2.22	2.25	2.25	2.25	2.30	
	人件費相当試算※		17,470,417	18,022,872	18,500,043	19,073,462	20,259,525	
総事業費試算			19,818,268	20,447,971	21,850,656	22,583,829	24,197,525	

※　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

３．評価指標

区分	指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標１	境界確認申請件数	目標値	件						
		実績値		358.00	334.00	329.00	331.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請によるため、目標値の設定なし。　/　境界確認申請受付簿						
	実績値の算出式								
成果指標１	境界復元した割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値		83.57	93.29	97.83	97.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請に対し、境界復元については、取下げ以外はすべて実施するため、１００%とする。　/　境界復元箇所数／処理件数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

４．観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している　B:おおむね達成している　C:達成していない）

（１）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	申請件数は申請者による建物等の建替えや開発動向に左右されるが、令和7年度は331件の申請を受理し、ほぼ例年並みの水準であった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	申請取下げや年度末の申請等の影響により、年度内に全ての事務処理を完了させることはできなかったが、復元割合としては前年度とほぼ同等を達成し、申請に対し適正な事務処理を行うことが出来た。
		評価者	調査係長　金澤　博司

（２）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である　B:高める余地あり　C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	GISを活用した過去資料の電子化を継続的に進めており、年々蓄積されたデータによって資料請求事務に要する期間が短縮されており、事業の効率化が図れている。
		評価者	調査係長　金澤　博司